



# 兼松株式会社

## 2026年3月期 通期 決算説明資料

2026年5月18日（月）

### （見直しに関する注意事項）

本資料に記載されている業績見直しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

# 決算概要および業績・財務ハイライト

# 2026年3月期通期 決算概況 / 2027年3月期通期 業績見通し

- 親会社所有者帰属当期利益は2026年3月期の見通し300億円を上回る325億円となり、過去最高益を更新
- 一株当たり年間配当金は、前回公表見通しの60円から3円増配となる63円を予定し、増益・増配
- 2027年3月期の当期利益は、中期経営計画最終年度の目標通りの350億円を見込む

## 2026年3月期 通期実績

(単位：億円)	25/3月期 通期実績	26/3月期 通期実績	前年 同期比	増減率
収益	10,509	10,677	+167	+2%
営業活動に係る利益	421	487	+66	+16%
親会社所有者帰属当期利益	275	325	+51	+18%
(調整後) 営業キャッシュ・フロー <sup>1)</sup>	406	362	△43	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△119	△133	
	25/3月末	26/3月末	前期比	
ネットDER <sup>2)</sup>	0.69倍	0.45倍	△0.24倍	
自己資本比率 <sup>3)</sup>	25.2%	28.4%	+3.2%	

- 1) (調整後) 営業キャッシュ・フロー = 会計上の営業キャッシュ・フロー ± 運転資本増減 - リース負債の返済  
 2) ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 自己資本 (親会社の所有者に帰属する持分合計)  
 3) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

## 2027年3月期 通期見通し

(単位：億円)	26/3月期 期初見通し	26/3月期 通期実績	27/3月期 通期見通し	前年 同期比
収益	11,000	10,677	11,000	+323
営業活動に係る利益	500	487	540	+53
親会社所有者帰属 当期利益	300	325	350	+25
一株当たり配当金 (株式分割後換算)	11月公表 60円	63円	70円	+7円
連結配当性向	33.4%	32.2%	33.3%	

# 損益の状況

## 2026年3月期 通期 実績

(単位：億円)	25/3月期 通期実績	26/3月期 通期実績	前年 同期比	増減率
<b>収益</b>	<b>10,509</b>	<b>10,677</b>	<b>+167</b>	<b>+2%</b>
売上総利益	1,550	1,689	+139	+9%
販売費及び一般管理費	△1,151	△1,231	△80	-
その他の収益・費用	22	28	+7	+31%
<b>営業活動に係る利益</b>	<b>421</b>	<b>487</b>	<b>+66</b>	<b>+16%</b>
利息収支	△49	△42	+7	-
受取配当金	12	11	△2	△15%
その他の金融収益・費用	△2	1	+3	-
金融収益・費用	△39	△31	+8	-
持分法による投資損益	1	16	+15	-
<b>税引前利益</b>	<b>382</b>	<b>472</b>	<b>+89</b>	<b>+23%</b>
法人所得税費用	△118	△139	△21	-
当期利益	264	333	+68	+26%
<b>親会社所有者帰属 当期利益</b>	<b>275</b>	<b>325</b>	<b>+51</b>	<b>+18%</b>

### ■ 収益

ICTソリューションセグメントや電子・デバイスセグメントを中心に、167億円の増収

### ■ 営業活動に係る利益

販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加に伴い、66億円の増益

### ■ 税引前利益

営業活動に係る利益の増加に加え、持分法による投資損益の良化もあり、89億円の増益

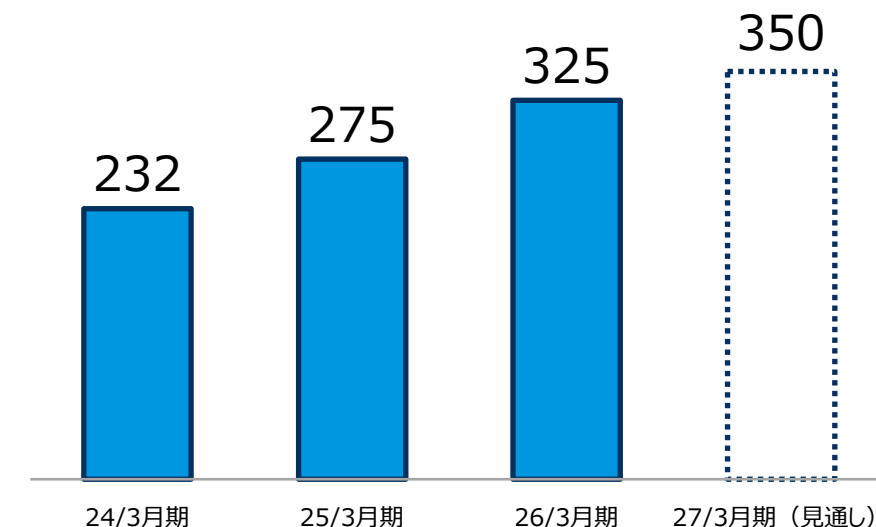
### ■ 親会社所有者帰属当期利益

過去最高益となる325億円  
4ページ「セグメント別当期利益」参照

## 2027年3月期 見通し

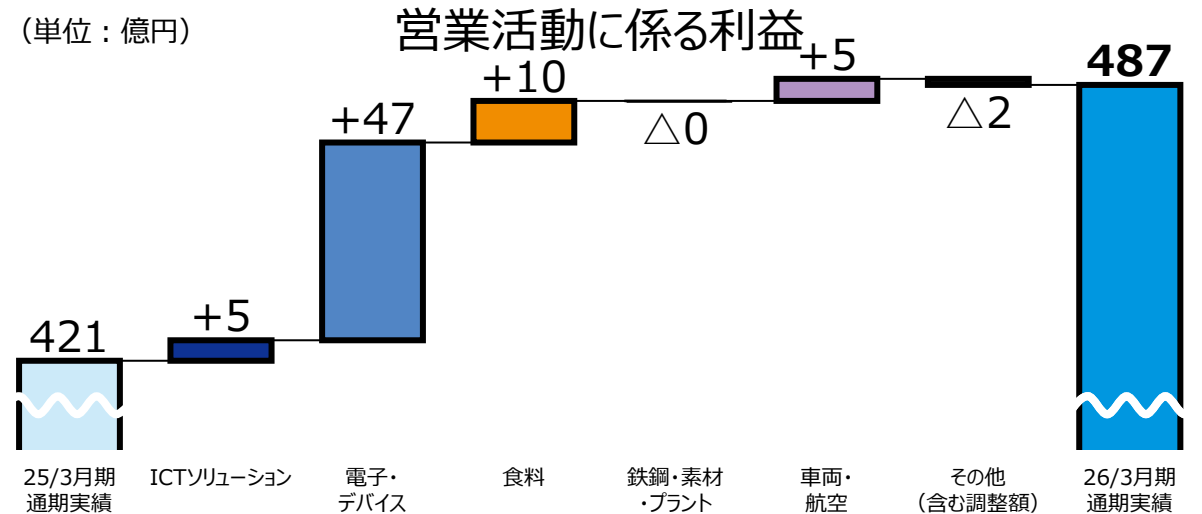
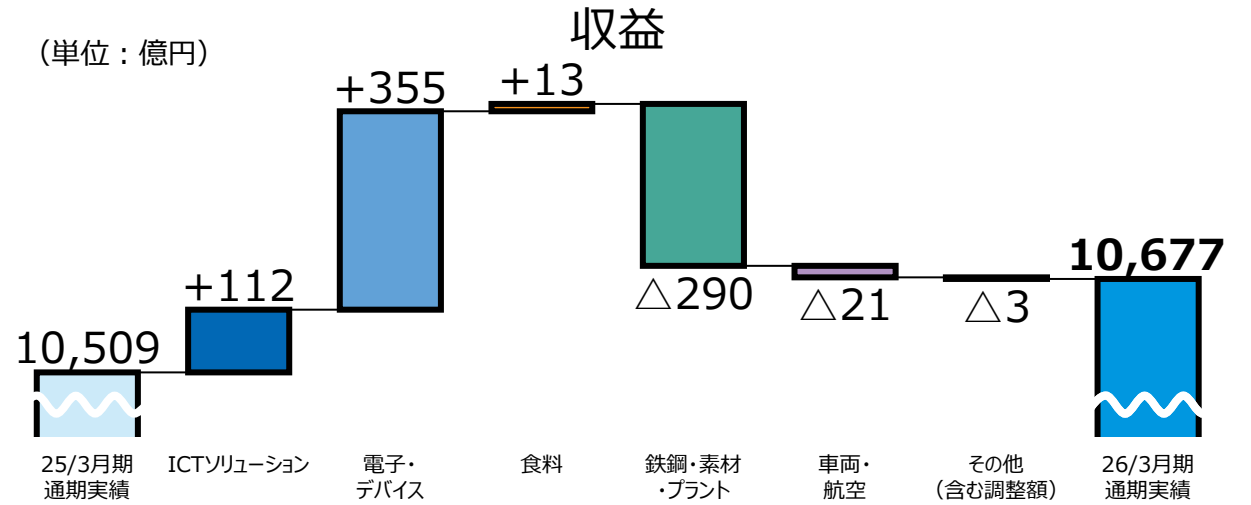
(単位：億円)	26/3月期 通期実績	27/3月期 通期見通し	前年 同期比
収益	10,677	11,000	+323
営業活動に係る利益	487	540	+53
税引前利益	472	500	+28
親会社所有者帰属当期利益	325	350	+25

親会社所有者帰属当期利益の推移  
(単位：億円)



# セグメント情報

(単位：億円)	25/3月期 通期実績	26/3月期 通期実績	前年 同期比	増減率	27/3月期 通期見通し	前年 同期比
<b>ICTソリューション</b>						
収益	995	1,108	+112	+11%	1,150	+42
営業活動に係る利益	147	152	+5	+3%	163	+10
親会社所有者帰属当期利益	100	103	+3	+3%	110	+7
<b>電子・デバイス</b>						
収益	2,714	3,069	+355	+13%	3,100	+31
営業活動に係る利益	114	161	+47	+42%	169	+9
親会社所有者帰属当期利益	70	109	+39	+55%	114	+5
<b>食料</b>						
収益	3,575	3,589	+13	+0%	3,600	+11
営業活動に係る利益	78	88	+10	+13%	89	+1
親会社所有者帰属当期利益	31	54	+23	+75%	54	+0
<b>鉄鋼・素材・プラント</b>						
収益	1,984	1,694	△290	△15%	1,800	+106
営業活動に係る利益	35	35	△0	△0%	57	+23
親会社所有者帰属当期利益	40	25	△15	△37%	32	+7
<b>車両・航空</b>						
収益	1,219	1,198	△21	△2%	1,300	+102
営業活動に係る利益	48	53	+5	+11%	62	+9
親会社所有者帰属当期利益	32	35	+4	+11%	41	+6
<b>その他（含む調整額）</b>						
収益	22	19	△3	-	50	+31
営業活動に係る利益	△2	△3	△2	-	0	+2
親会社所有者帰属当期利益	2	△2	△4	-	△1	+1
<b>合計</b>						
収益	10,509	10,677	+167	+2%	11,000	+323
営業活動に係る利益	421	487	+66	+16%	540	+53
親会社所有者帰属当期利益	275	325	+51	+18%	350	+25

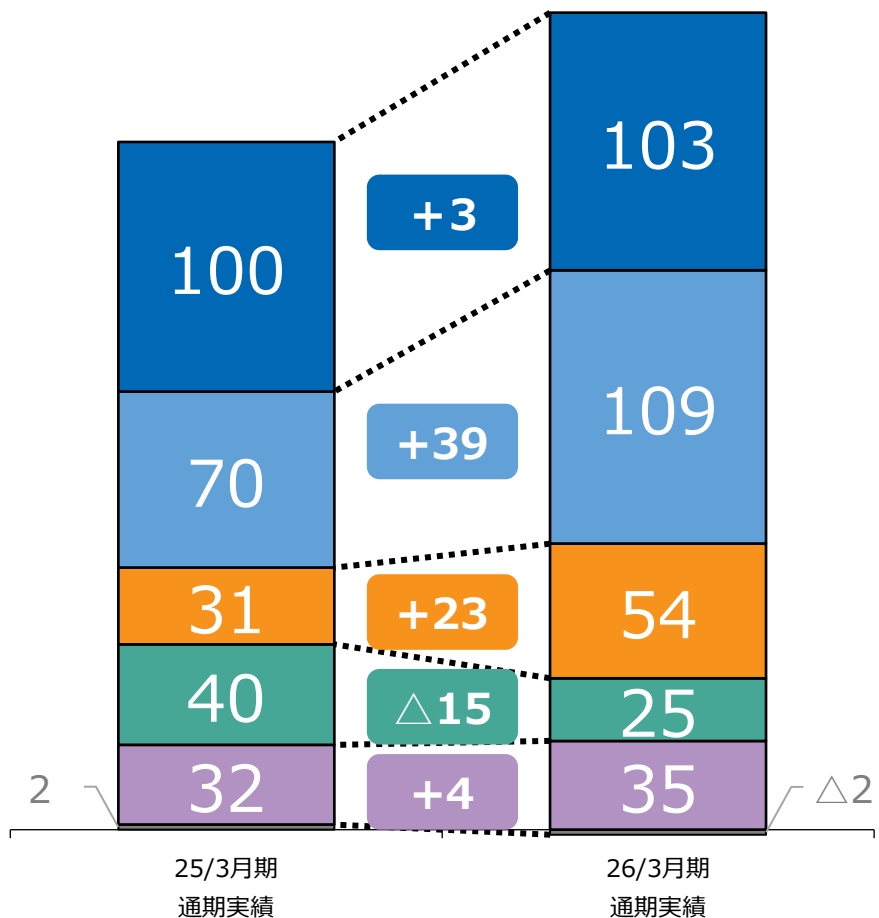


# セグメント別当期利益

## 親会社所有者帰属当期利益

■ ICTソリューション ■ 電子・デバイス ■ 食料  
■ 鉄鋼・素材・プラント ■ 車両・航空 ■ その他（含む調整額）

（単位：億円）



## 前年同期比の主な増減要因

### ICTソリューション

**3億円増益**

- 防衛産業や半導体分野などの製造業向けのストレージやサーバー、流通業向けのネットワークに加え、サービス、セキュリティの需要が好調に推移したことにより、増益

### 電子・デバイス

**39億円増益**

- 電子機器・電子材料事業：**  
M&Aの効果などにより、のれんの減損損失を計上した前期比で増益
- モバイル事業：**  
販路拡大の効果もあり販売台数が増加したことに加え、法人向け事業の伸長もあり増益

### 食料

**23億円増益**

- 食品事業：**飲料原料を中心とした取引が好調に推移し、増益
- 畜産事業：**牛・豚肉からの需要シフトを背景に鶏肉取引が順調に推移したことに加え、持分法投資損益の改善により増益
- 食糧事業：**輸入米や食品大豆などが好調に推移し、増益

### 鉄鋼・素材・プラント

**15億円減益**

- 鉄鋼・鋼管事業：**  
国内鉄鋼子会社の売却益などにより、のれんの減損損失を計上した前期比で増益
- エネルギー事業：**原油価格の高騰に伴い、先物取引に係る評価損などを計上し、減益
- プラント事業：**前年同期に比べODA案件数が減少したことにより、減益

### 車両・航空

**4億円増益**

- 工作機械・産業機械事業：**  
期末にかけて、防衛・半導体関連を中心とした需要増により、増益

# サブセグメント別情報

(単位：億円)	営業活動に係る利益			親会社所有者帰属当期利益				
	25/3月期 通期実績	26/3月期 通期実績	前年 同期比	25/3月期 通期実績	26/3月期 通期実績	前年 同期比	27/3月期 通期見通し	前年 同期比
ICTソリューション	147	152	+5	100	103	+3	110	+7
半導体部品・製造装置	16	21	+5	10	12	+2	12	△0
電子機器・電子材料	△6	20	+26	△10	13	+23	15	+2
モバイル	104	120	+16	70	84	+14	87	+3
電子・デバイス	114	161	+47	70	109	+39	114	+5
食品	16	16	△0	9	10	+2	11	+1
畜産	17	29	+12	4	18	+14	18	△0
食糧	45	44	△1	18	25	+7	25	△0
食料	78	88	+10	31	54	+23	54	+0
鉄鋼・鋼管	△10	25	+35	9	18	+8	11	△6
エネルギー・化学品・プラント	35	△2	△37	25	1	△24	15	+14
環境関連	10	12	+2	6	7	+1	6	△1
鉄鋼・素材・プラント	35	35	△0	40	25	△15	32	+7
航空宇宙	28	32	+4	19	19	+0	24	+5
車両・車載部品	4	3	△1	3	4	+1	4	+0
工作機械・産業機械	16	18	+2	10	13	+3	13	+0
車両・航空	48	53	+5	32	35	+4	41	+6
その他、消去	△2	△3	△2	2	△2	△4	△1	+1
合 計	421	487	+66	275	325	+51	350	+25

# セグメント別ROICの推移

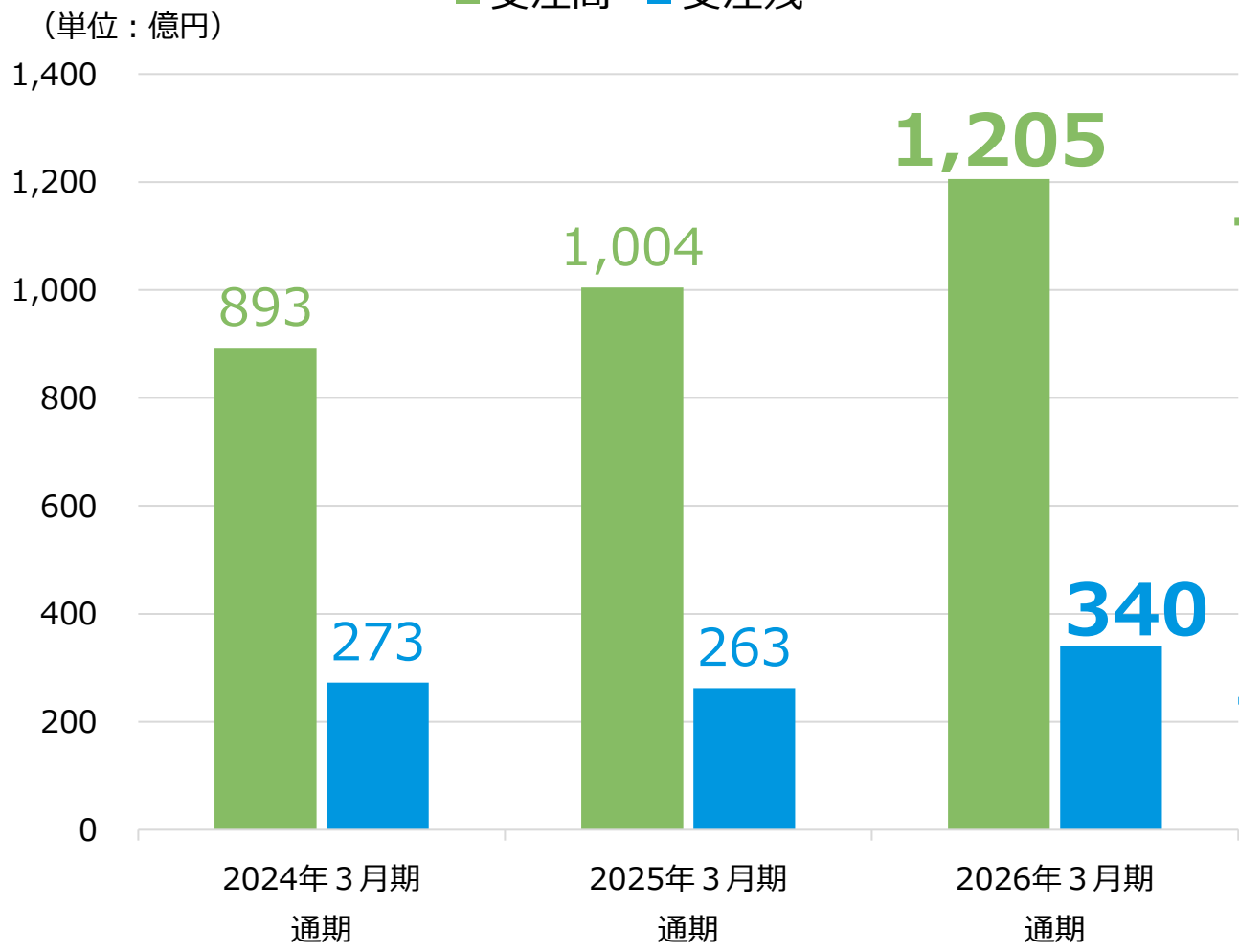
(単位:億円)	24/3月期 通期			25/3月期 通期			26/3月期 通期			前年 同期比
	当期利益 <sup>1)</sup>	投下資本 <sup>2)</sup>	ROIC	当期利益	投下資本	ROIC	当期利益	投下資本	ROIC	
ICTソリューション	93	789	11.8%	100	846	11.8%	103	932	<b>11.0%</b>	△0.7%
電子・デバイス	53	834	6.4%	70	826	8.5%	109	867	<b>12.6%</b>	+4.1%
食料	35	841	4.1%	31	875	3.5%	54	880	<b>6.1%</b>	+2.6%
鉄鋼・素材・プラント	19	824	2.3%	40	753	5.3%	25	655	<b>3.9%</b>	△1.4%
車両・航空	30	664	4.4%	32	659	4.8%	35	670	<b>5.3%</b>	+0.5%
その他 (含む調整額)	2	△214	-	2	△326	-	△2	△423	-	-
全社合計	232	3,654	6.4%	275	3,634	7.6%	325	3,580	<b>9.1%</b>	+1.5%

1) 親会社所有者帰属当期利益

2) 2025年3月期よりセグメントの変更を行っているため、2024年3月期通期のセグメントROICは、単年度末時点の投下資本残高を用いて算出しています。  
一方、全社合計のROICは2か年平均の投下資本を基に算出しているため、各セグメントの投下資本の合計値は全社合計の数値とは一致いたしません。

## 受注高・受注残の推移

■ 受注高 ■ 受注残



累計受注高 (2026年 3月期)

**1,205** 億円 (前年同期比 +20%)

➤ 旺盛なICT需要を的確に取り込み、  
受注高は前年同期比で大幅伸長

受注残高 (2026年 3月期)

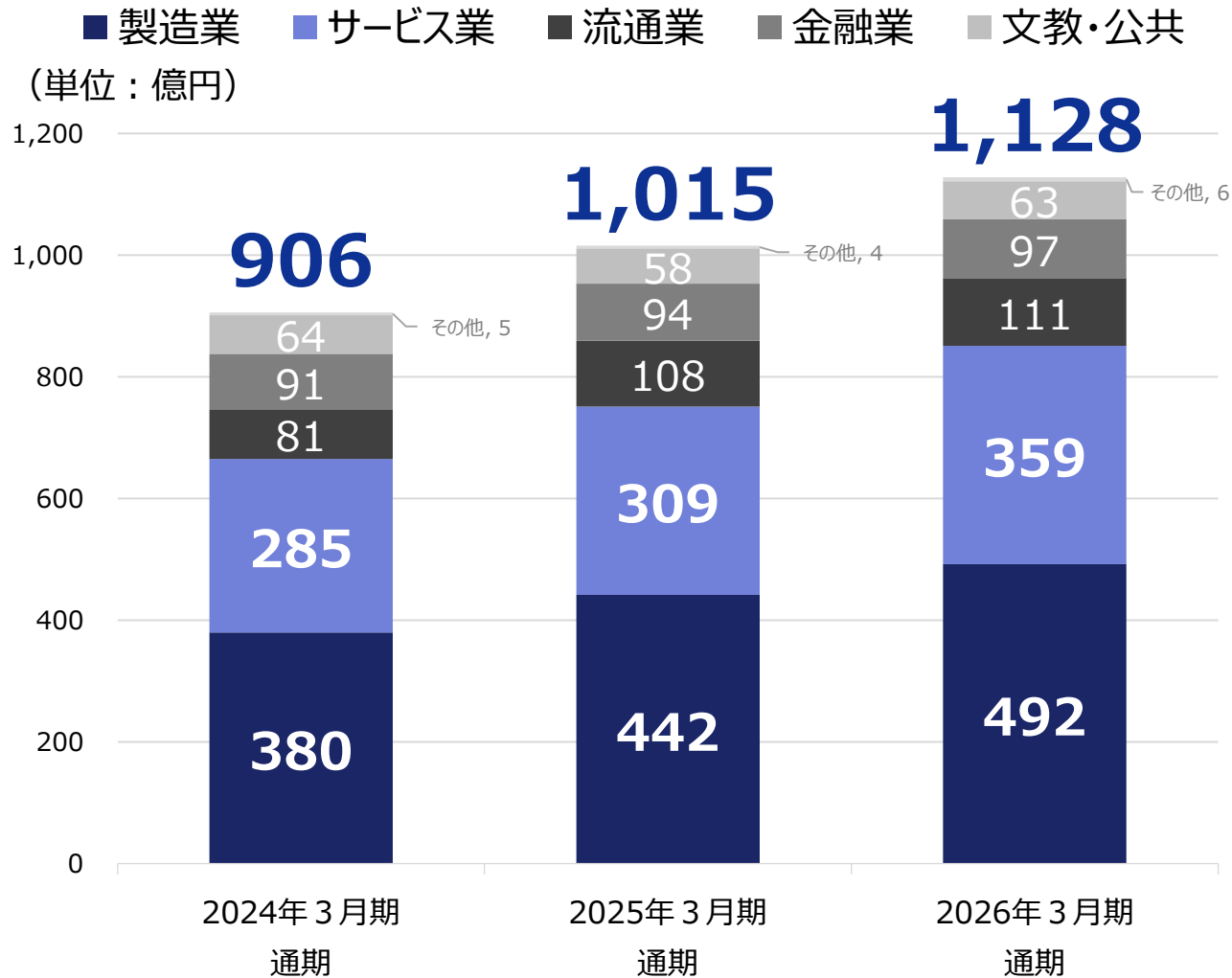
**340** 億円 (前年同期比 +30%)

➤ 期末にかけて受注獲得を進め、  
受注残を着実に積み上げ

# 兼松エレクトロニクス の 状況 – 全業種での売上成長



## 業種別売上高の推移



売上高 (2026年3月期)

**1,128** 億円 (前年同期比 +11%)

製造業・サービス業が売上成長を牽引し、全業種で増収を達成

主な成長ドライバー

- 製造業：492億円 (前期比 +11%)
  - 特に**防衛・半導体業界**の需要が旺盛
- サービス業：359億円 (前期比 +16%)
  - **IT・デジタル領域**における取引が堅調
- その他業種も軒並み堅調に推移

1) 売上高はサブ連結ベースの数値です。

# 兼松エレクトロニクス の 状況 – 事業別売上・収益性の推移

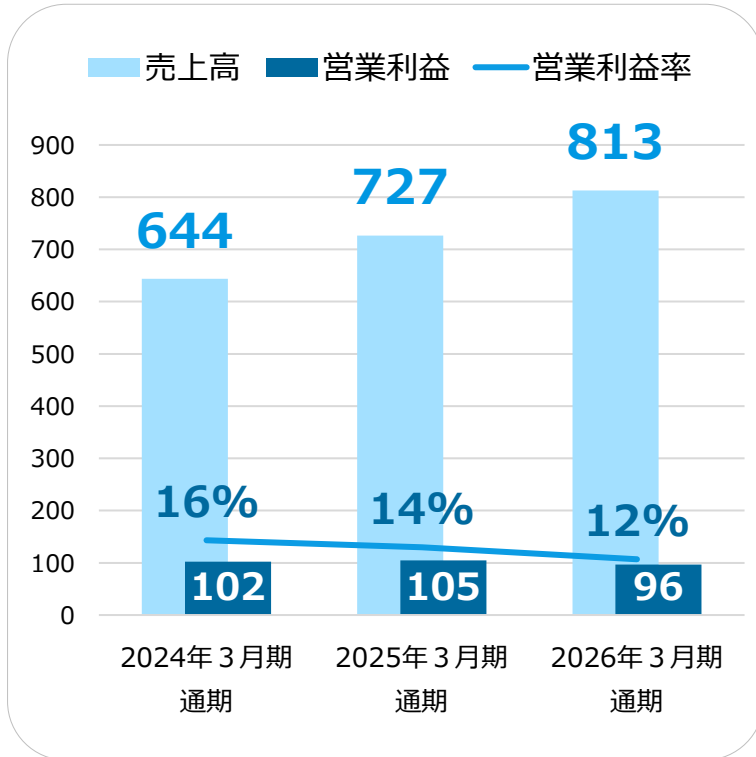


■ 利益率の高いサービス・サポート事業へのシフトで、ストック収益が拡大

## システム事業

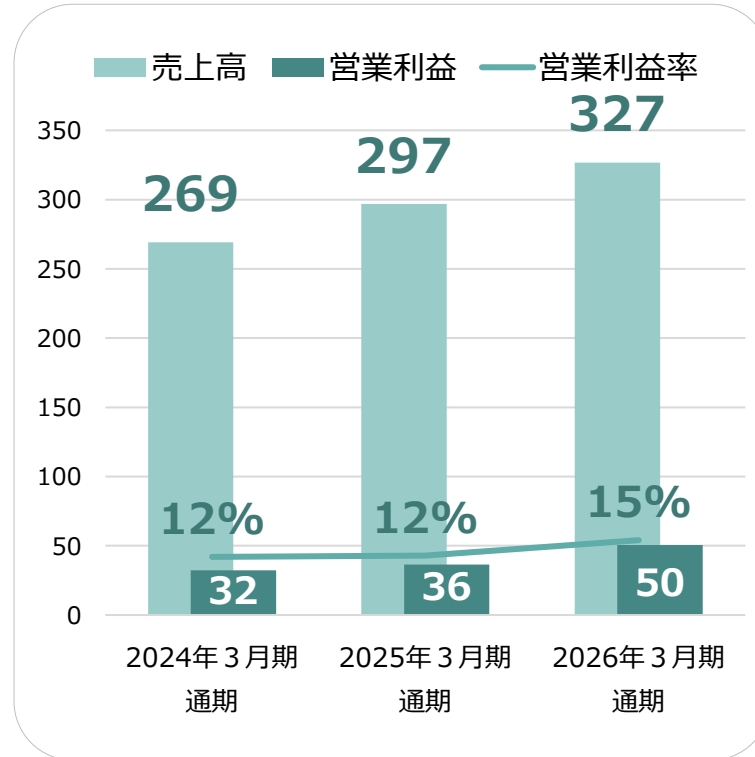
売上高は堅調に推移し、増加傾向

(単位：億円)



## サービス・サポート事業

ストック収益で成長、高収益性を維持



## 全社計 (その他・調整額等含む)

両事業の成長により売上拡大、安定した収益性を維持



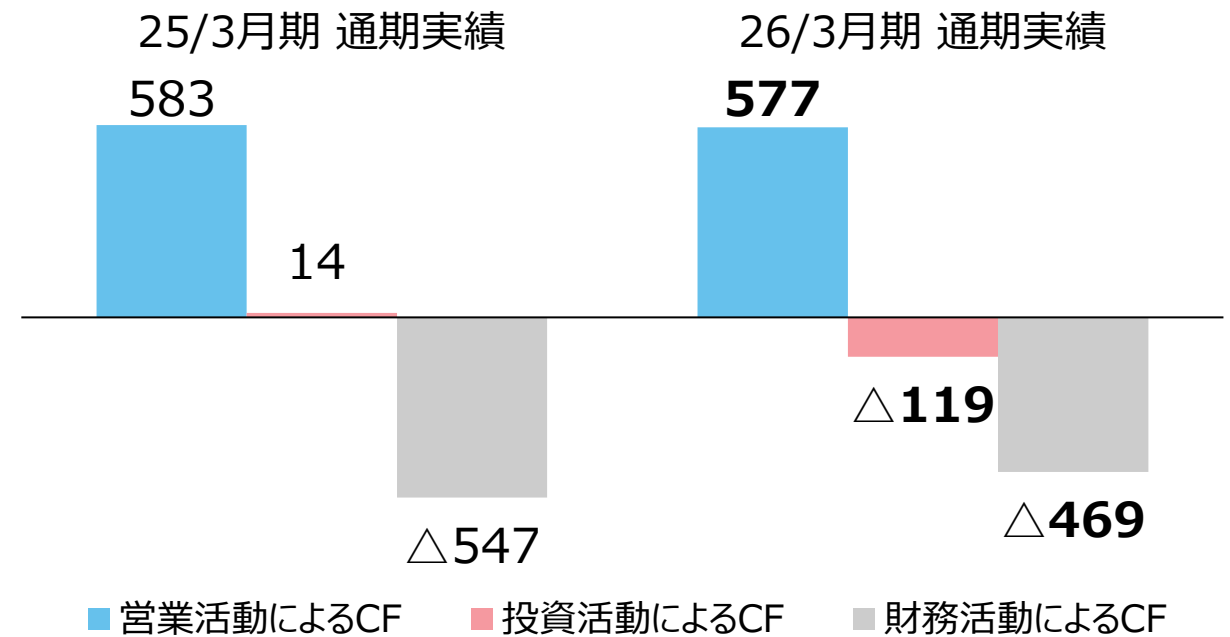
- 1) 事業別の売上高・営業利益率は、KELサブ連結上の内部取引消去等を反映する前の管理ベースの数値です。
- 2) 全社計の売上高・営業利益率は、サブ連結ベースの数値であり、その他・調整額等の数値を含んでいます。
- 3) 各グラフで売上高の縦軸スケールは異なります。

# キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業収入の積上げなどにより、**577億円のキャッシュ・イン**
- 投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産の取得や、子会社の取得を含む事業投資の実行などにより、**119億円のキャッシュ・アウト**
- 財務活動によるキャッシュ・フロー  
借入金およびリース負債の返済や配当金の支払いなどにより、**469億円のキャッシュ・アウト**

(単位：億円)	25/3月期 通期実績	26/3月期 通期実績	前年 同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	577	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△119	△133
フリーキャッシュ・フロー	597	457	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△469	+78
(調整後) 営業キャッシュ・フロー <sup>1)</sup>	406	362	△43

1) (調整後) 営業キャッシュ・フロー = 会計上の営業キャッシュ・フロー ± 運転資本増減 - リース負債の返済



# 財政状態

## ■ 総資産

円安に伴う売掛債権の増加やその他の流動資産の増加などにより、**437億円の増加**

## ■ ネット有利子負債

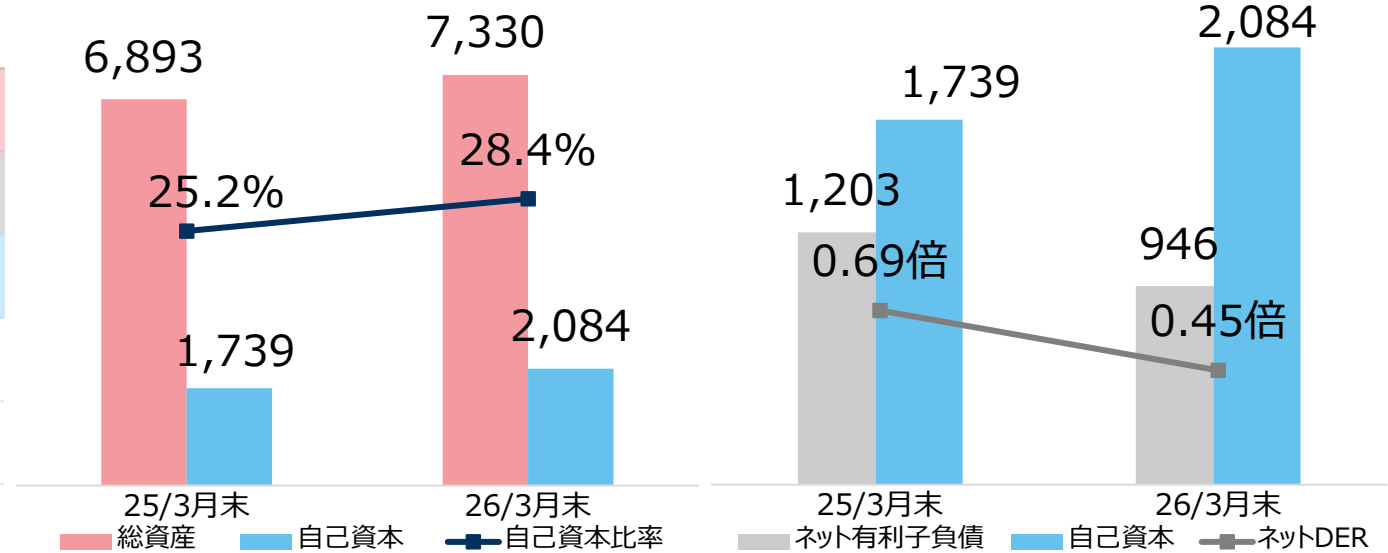
運転資金の減少に伴う借入金の返済などにより、**257億円の減少**

## ■ 自己資本

親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げなどにより、**344億円の増加**

自己資本比率は**28.4%**、ネットDERは**0.45倍**

(単位：億円)	25/3月末	26/3月末	増減
総資産	6,893	7,330	+437
ネット有利子負債	1,203	946	△257
自己資本 <sup>1)</sup>	1,739	2,084	+344
自己資本比率 <sup>2)</sup>	25.2%	28.4%	+3.2%
ネットDER <sup>3)</sup>	0.69倍	0.45倍	△0.24倍
PBR <sup>4)</sup>	1.20倍	1.76倍	+0.56倍



1) 自己資本は資本の「親会社の所有者に帰属する持分」

3) ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

2) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

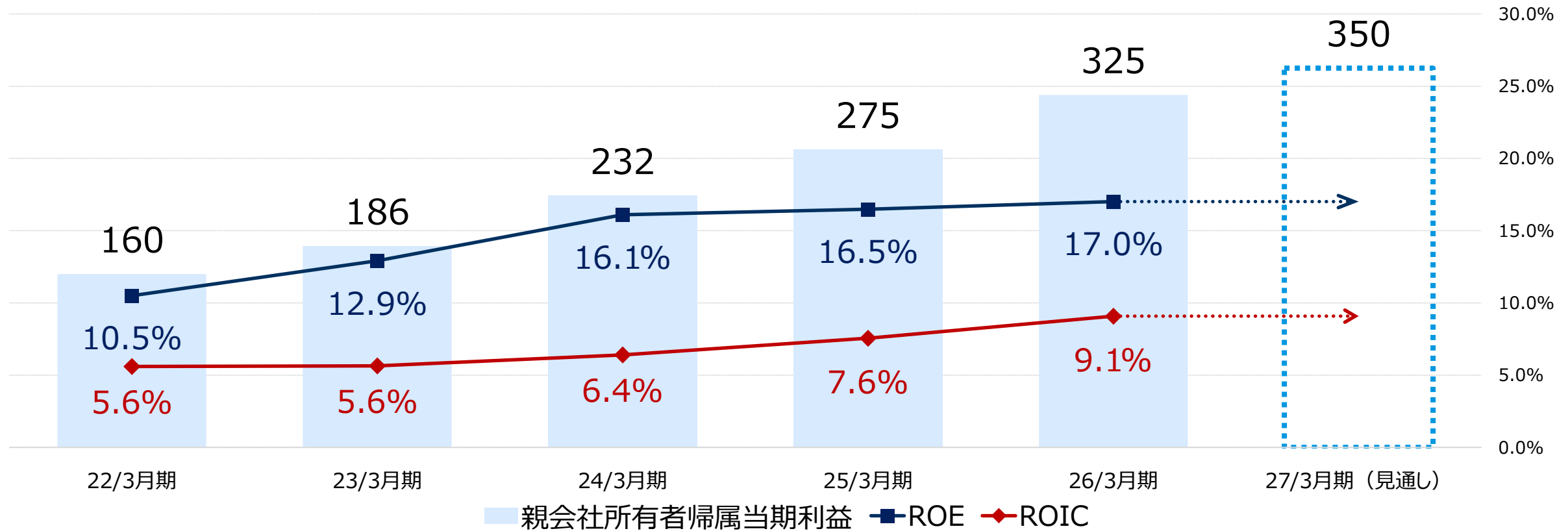
4) PBR = 期末株価 (東証終値) ÷ 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分

# ROE・ROICの推移

■ ROE・ROICともに中期経営計画の目標水準（ROE16~18%、ROIC8%以上）で推移

(単位：億円)

親会社所有者帰属当期利益とROE・ROICの推移



# 投資リターンの状況

- 早期リターンが見込まれる投資の着実な積み上げにより、中計 2 年間のROIは良好に推移



中期経営計画期間（2年）の  
累計投資額

**230**億円



投資収益額  
(当期利益)

**18**億円

マイノリティ出資を除く  
投資リターン  
(ROI)

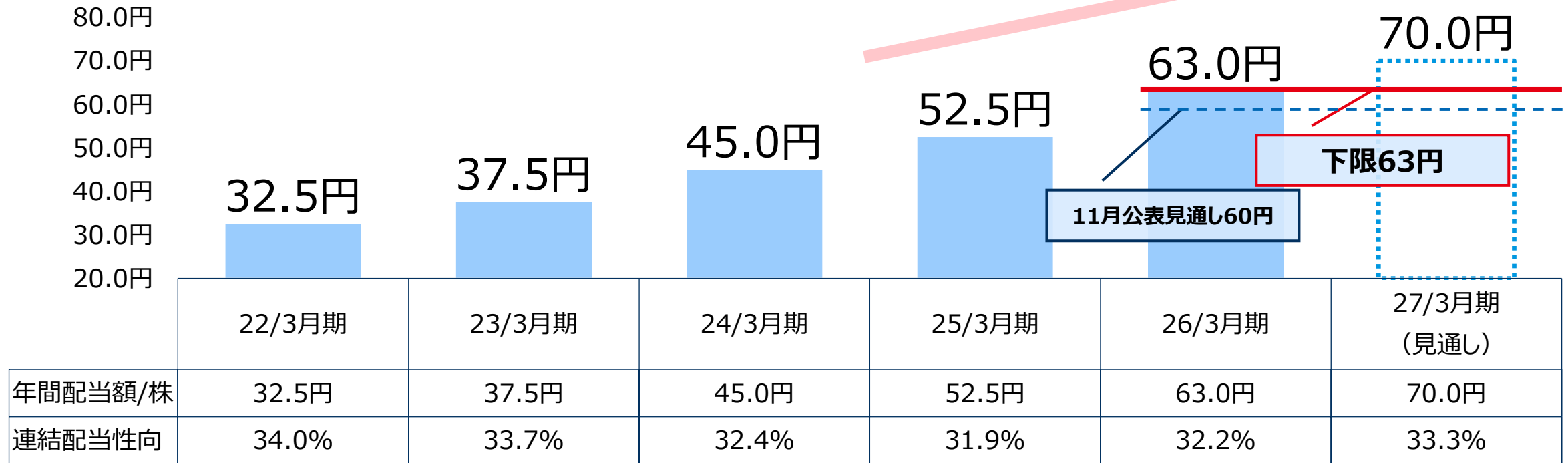
約**9**%

2026年3月期の主な投資実績	事業内容
株式会社エレクトロニクスエンドマテリアルズコーポレーション (E&M)	シリコンウェハや化合物ウェハなどの販売
ルートリフ株式会社	ITネットワーク・インフラに関わるコンサルティング、設計・構築など
晃栄産業株式会社	産業用機械の設計製作
FRIGORÍFICO SAN JACINTO – Nirea S.A. (ウルグアイ牛肉サプライヤー)	牛肉などの加工・流通・輸出

# 株主還元方針

- 2026年3月期の年間配当金は2025年11月公表見通し60円から3円増配の63円
- 累進配当により、2027年3月期の配当金の下限を63円に設定
- 総還元性向は30～35%を目標とし、2027年3月期の年間配当金は、前期から7円増配の70円を予定
- 今後も当期利益の成長に応じて配当金を引き上げる方針

年間配当額（株式分割後換算）の推移



1) 2026年1月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり配当金」を算出しております。

# 中期経営計画「integration 1.1」の進捗

# 中期経営計画「integration 1.1」の進捗

## 中計最終年度目標に対する進捗

	親会社所有者帰属 当期利益	ROE	ROIC	ネットDER
2025年 3月期	275億円	16.5%	7.6%	0.69倍
	▼	▼	▼	▼
2026年 3月期	<b>325億円</b> <small>過去最高益</small>	<b>17.0%</b>	<b>9.1%</b>	<b>0.45倍</b>
	▼	▼	▼	▼
2027年 3月期 (目標)	350億円	16~18%	8%以上	1.0倍程度

✓ 当期利益・ROEは目標に向け順調に推移。ROICは目標水準を上回る

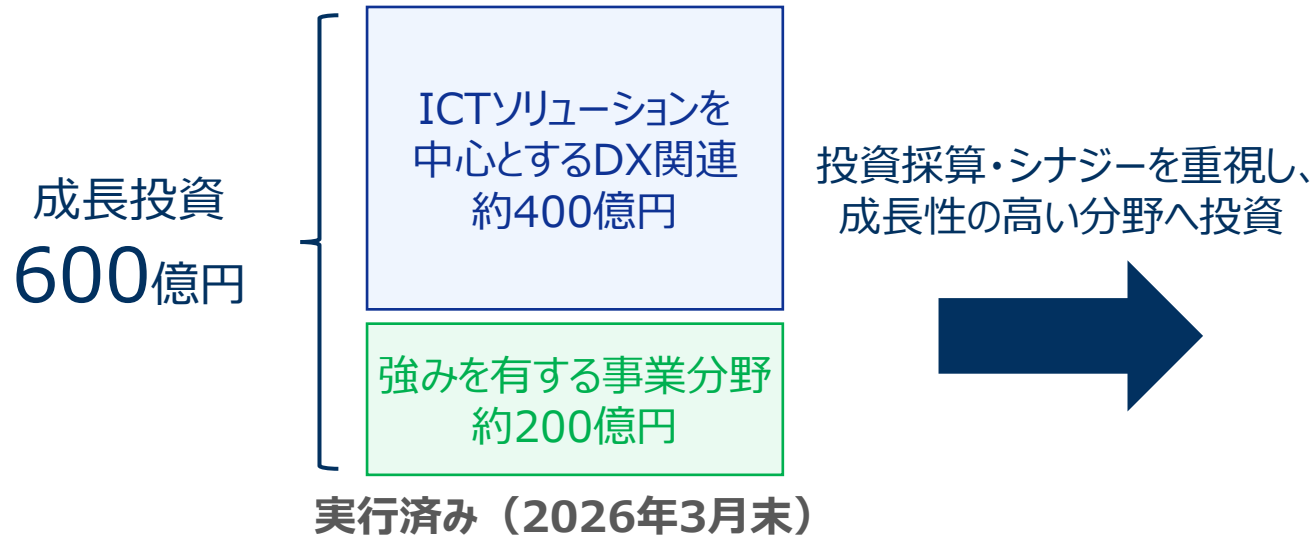
# 成長投資の進捗

- ICT領域へ約20億円、強み領域へ約210億円を実行
- 財務健全性を維持しつつ、シナジー創出が見込める大型投資を継続追求

## これまでの進捗

### 当初の成長投資目標の内訳

2025年3月期～2027年3月期累計



- ICTソリューションを中心とするDX関連 **20億円**
  - 強みを有する事業分野 **210億円**
- 当初想定を上回り実行

累計実行額 約**230**億円

## 今後の成長投資



✓  
**健全な財務基盤  
を背景に、成長投資  
を機動的に実行**

ネットDER：～1.0倍

### 重点投資領域

DX関連

強み領域

海外事業

イノベーション

## ■ ICTソリューションの海外展開。当社アジア拠点を活用した事業拡大を推進

### KEL 既存展開エリア

#### 中国・タイ・インド

- ✓ 日系企業向けに、ICTソリューションを展開
- ✓ ITインフラ・ネットワーク・セキュリティ・システム構築・運用支援を提供
- ✓ 既存顧客・現地パートナーとの関係を構築

### 今後の拡大エリア

#### ベトナム・台湾・インドネシア

- ✓ 当社の海外現地法人を活用
- ✓ 当社の海外取引先・パートナーのIT案件を創出
- ✓ 成長市場におけるDX・ITインフラ・セキュリティ需要を取り込み

### 海外展開の重点領域

#### セキュリティ、保守・運用



##### サイバーセキュリティ

KELが国内で培ったサイバーセキュリティの知見・ソリューションを活用



##### 保守・運用（リカーリングビジネス）

導入後の保守・運用支援により、継続収益を拡大



##### 日本との連携

既存顧客の海外展開に伴うIT案件を取り込み



**KELの強みと当社の事業基盤を掛け合わせ、海外事業を拡大**

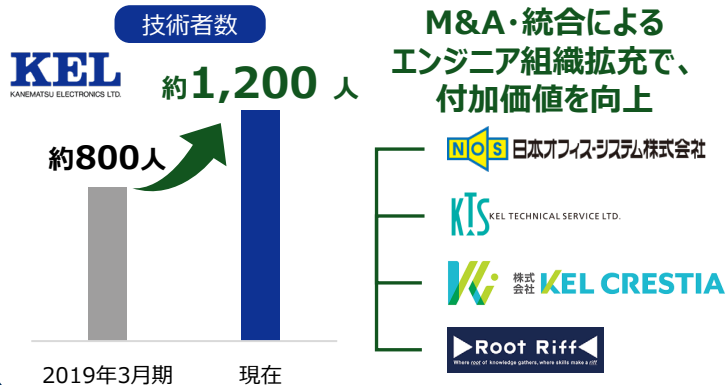
# ICTソリューション エンジニア組織の拡充

## ■ 組織再編・グループ統合に加え、ルートリフの参画による高度技術人材・育成機能を強化

### ① 組織再編・グループ統合

#### エンジニアの獲得を通じ、 ICTソリューションの組織体制を強化

- 2015 ・ 日本オフィス・システムとその子会社i-NOSを完全子会社化  
・ KEL Technical Service、ケー・イー・エルシステムズと合併
- 2022 ・ 日本アクセスを完全子会社化
- 2025 ・ i-NOSと日本アクセスを合併しKEL CRESTIAを設立  
・ ルートリフを買収



### ② ルートリフ買収

2025年10月  
ルートリフを子会社化

人材獲得・育成力強化

高度なネットワーク/インフラ技術を  
持つ人材を獲得

ノウハウの取り込みにより  
KELグループの技術者を育成

中長期的な人材基盤の強化による  
競争力の持続的向上

### ③ 強化する競争力



#### 案件対応力の向上

大型化・高度化・複合化する案件に  
対応可能な体制を強化し、顧客課題  
起点の提案力を向上



#### 保守・運用の提供力

設計・構築から保守・運用まで一貫した  
顧客支援を通じ、ストック型収益基  
盤を拡大



#### 成長分野への対応力

クラウド・セキュリティ・AI・データ分析に  
加え、防衛・半導体領域などの高付  
加価値案件を獲得

✓ 組織再編とエンジニア増強を通じ、事業拡大を支える成長基盤を構築

# ICTソリューション Sier業界におけるポジショニングと成長機会

## Sier業界でのポジショニング

**KEL**  
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

### 強み領域

AIを活用しながら高付加価値領域での差別化

設計・構築、  
セキュアネットワークに強み

### AIエージェント構築・活用

AIエージェントの活用により、  
開発効率と生産性を向上

運用・保守からセキュリティまで  
継続的な価値を提供



ハード/  
インフラ設計



設計・構築



プログラミング/  
実装



運用・保守



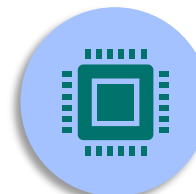
最適化・  
セキュリティ

## 成長領域



### 防衛

ミッションクリティカルな設計・開発  
データの管理などのITインフラ需要



### 半導体

研究開発・製造現場の高度化を  
支えるIT基盤への需要



### サイバーセキュリティ

サイバー攻撃の高度化を背景とした  
企業のセキュリティ対策強化需要

- ✓ 生成AIを活用し、従来のアプローチでは捉えきれなかった新たな付加価値や効率化の可能性を引き出す
- ✓ 高度な設計・構築力を強みに、防衛・半導体・セキュリティ需要を取り込む

- 店舗網の拡大と収益性改善の取組みにより、当期利益は伸長
- 高収益・高ROICを実現。安定的なキャッシュ創出ビジネスとして成長

## 収益性改善の取組みと成果



### 店舗網・顧客接点の拡大

- 販売チャネルの多様化や拡張を着実に進める
- 全国店舗網を通じ、地域需要と顧客接点を拡大



### 付加価値サービス・商材の拡大

- プラウドAIやセキュリティ関連商材、広告ブロックなどを中心に展開
- 法人向け・個人向けの両領域で注力し、継続成長



**従来の店舗ビジネスに加え、高付加価値の独自商材の販売が拡大**

1) 兼松コミュニケーションズ株式会社の単体売上総利益に対する構成比

## モバイル事業の主なKPI

### 当期利益

**84億円**（前年同期比+20%）

- 第2の収益柱へ成長

### 資本効率 / ROIC

**23.3%**

- 高資本効率のキャッシュ創出事業

### 付加価値サービス・商材の構成比（売上総利益）

約 **11%**<sup>1)</sup>

- セキュリティやアプリなど、付加価値サービス拡大

## ■ 従来の取引に加えて、足もとの受注が伸長し、防衛関連ビジネスの成長が加速

### 海上防衛



提供：三菱重工業株式会社

豪州次期汎用フリゲート向け  
MT30型エンジンを受注

 2026~2029年 引渡予定


- ✓ 従来からの取引に加え、海外向けの受注が拡大
- ✓ 豪州政府は計11隻の導入を計画
- ✓ 4隻目以降は現地豪州で建造予定

### 航空防衛



Textron Aviation Defense LLC.  
Beechcraft T-6 Texan II

次期初等練習機、  
地上教育器材を受注

 2029年以降 引渡予定

現行初等練習機（合計49機）の後継機

- ✓ 防衛関連の航空機部品など、既存取引拡大
- ✓ 教育・整備・補給なども、今後提供予定
- ✓ 基本操縦練習機「T-400」の部品取引も進展

✓ 防衛予算の拡大を背景に、既存取引・将来案件ともに受注が増加

## ■ 調達・販売ネットワークを基盤に、海外での販売・事業展開へ領域を拡大

### 市場環境

#### 海外市場の成長

##### アジアを中心に食料需要が拡大

人口増加・所得水準の向上により、食の多様化・高付加価値化が進展

##### 高品質な食品へのニーズ増加

安全・安心で品質の高い食品、タンパク源への需要が拡大

##### 安定調達の重要性の高まり

気候変動や地政学リスクを背景に、調達の安定性・多様性が重要に

### 当社の取組み

#### 輸入取引にとどまらない事業展開



##### 当社が培った海外調達・販売ネットワークを活用

世界各国の産地・サプライヤー・顧客との強固なネットワークを基盤に、安定調達と海外市場での販売機会拡大を推進



##### ウルグアイ産牛肉の安定調達体制を強化

サプライチェーンの多角化、パッカーへの資本参加などを通じて、安定供給体制を確立



##### インドネシア等で食品関連ビジネスを展開

Kanemory Food Service社を中心に、加工・販売・物流機能を強化し、現地ニーズに対応した事業を拡大



##### 北米ラーメン事業への参入

北米で製麺事業を行うをNippon Trends Food Service, Inc.への出資を通じ、成長するラーメン市場へ参入

**調達力 × 販売力 × 事業展開力**

### 今後の方向性

#### 海外の収益拡大

##### アジア・欧米市場での販売拡大

成長市場における販売網を拡充し、取扱数量・売上を拡大

##### パートナー企業との連携深化

産地・加工・販売パートナーとの協業を強化し、価値を共創

##### 調達・加工・販売機能の高度化

サプライチェーン全体の効率化と付加価値向上により競争力を強化

##### 食料事業の収益基盤を拡大

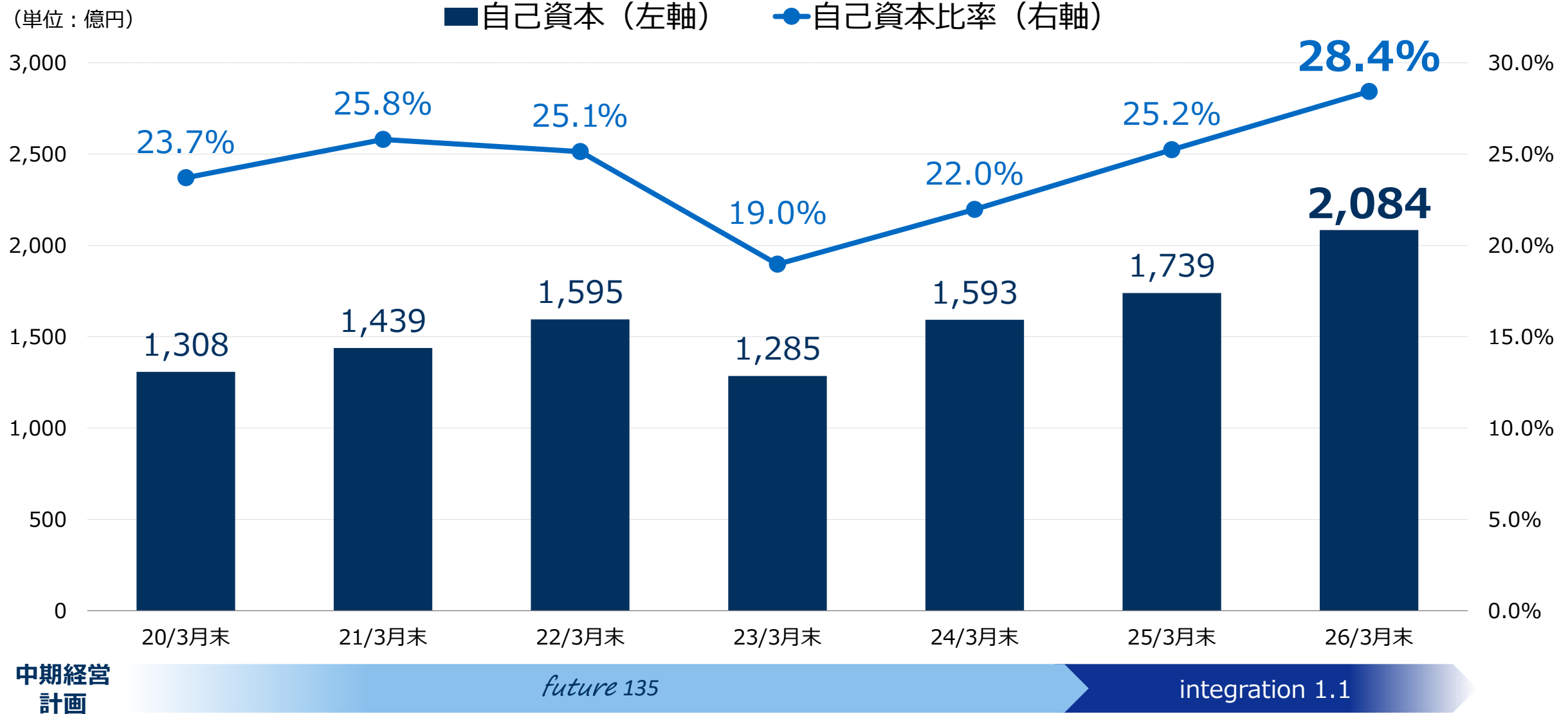
海外事業の拡大により、安定的かつ持続的な成長を実現



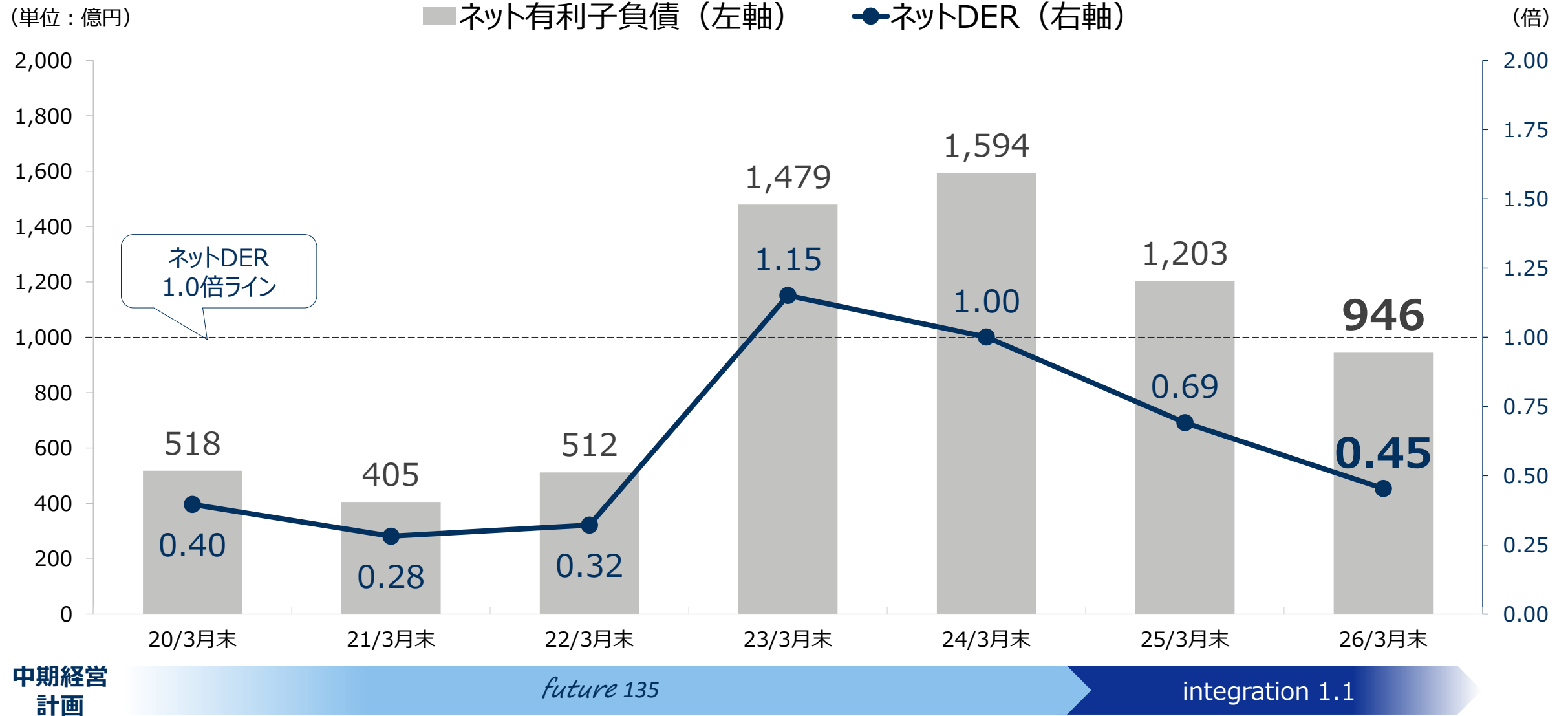
**調達力・販売力をグローバルで展開し、海外市場の成長を取り込む**

# 補足資料

# 自己資本と自己資本比率の推移



# 有利子負債とネットDERの推移

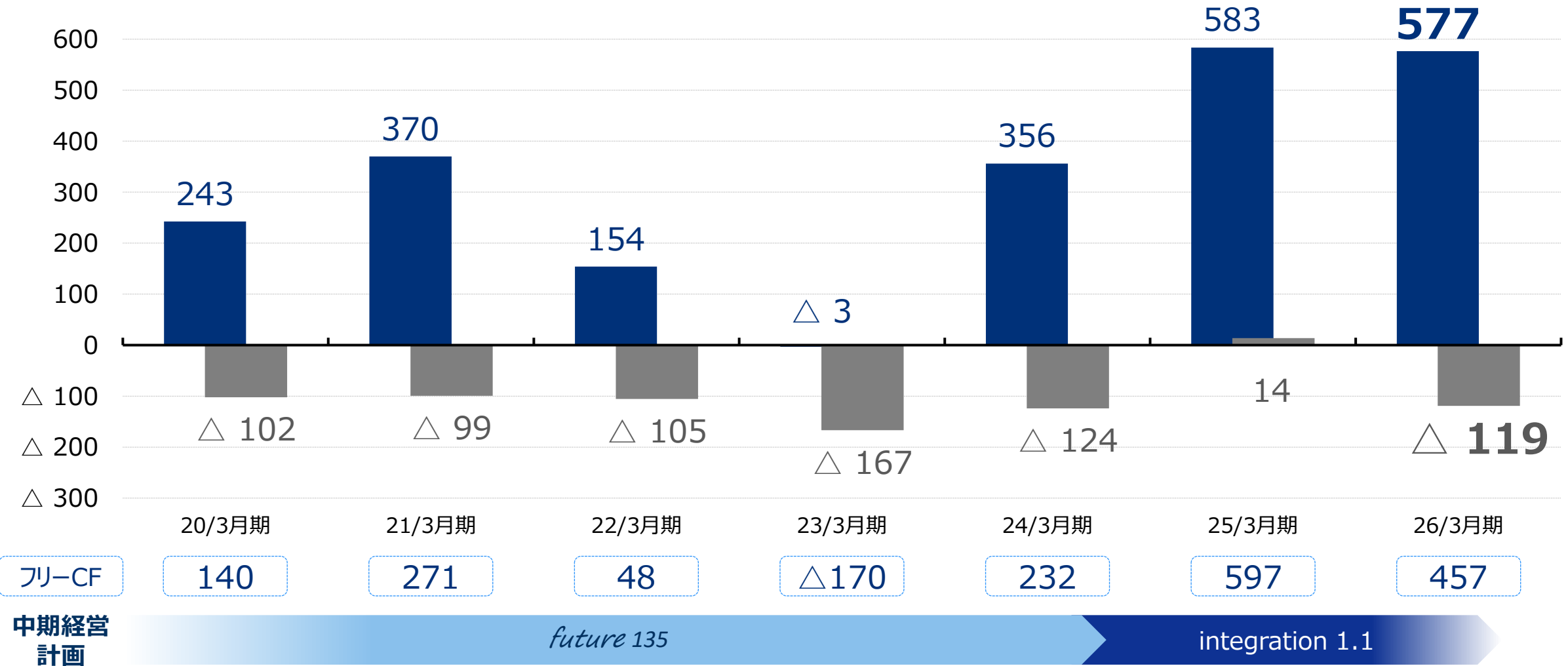


# 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの推移

(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)



# 主要連結子会社の状況

(単位:億円)		25/3月期 通期実績		26/3月期 通期実績		営業利益 前年同期比
		収益	営業利益 <sup>1)</sup>	収益	営業利益	
会社名 (五十音順)	主な事業内容					
兼松エレクトロニクス	ICTソリューション	1,016	148	1,127	152	+5
兼松ケーシング	工作機械・産業機械	144	16	142	18	+2
兼松ケミカル	化学製品・医薬品	49	7	51	9	+1
兼松コミュニケーションズ	モバイル	1,837	104	2,142	120	+16
兼松サステック	地盤改良・木材加工等	131	10	146	12	+2
兼松フューチャーテックソリューションズ	半導体・電子部品・モジュール製品	223	14	226	19	+6
兼松ペトロ	石油製品・ガス	278	11	287	11	+0
兼松食品	食品・畜水産	526	7	548	10	+3
新東亜交易	商社	691	24	647	28	+4
Kanematsu USA	海外現地法人	616	△10	572	29	+38
合計		5,511	331	5,889	408	+77

主要連結子会社合計

25/3月期 営業利益：331億円



26/3月期 営業利益：408億円

前期比 +77億円 (+23%)

1) 営業利益は、営業活動に係る利益を記載しております。

2) 数値は国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結ベースの数値です。



兼松株式会社